

令和7年度予算支出状況

【会計名：一般会計】

(単位：千円、単位未満切捨)

勘定名又は組織名	項	目	予算現額	支出額(第1・四半期)	支出額(第2・四半期)	支出額(第3・四半期)	支出額(第4・四半期)	支出額(年間)	支出額の第4四半期の割合	(参考)前年度支出額(第4・四半期)	(参考)前年度支出額(年間)	(参考)前年度支出額の第4四半期の割合	第4四半期について、当年度における支出額及び支出割合が前年度より増加している場合の理由
農林水産本省	農林水産本省共通費	職員旅費	862,006	61,724	123,021	182,583	229,579	596,908	38.5%	159,804	675,685	23.7%	前年度に比べ、国際会議出席に係る費用が増加したため
農林水産本省	農林水産本省共通費	庁費	3,555,038	372,601	738,883	888,858	1,321,201	3,321,545	39.8%	1,454,219	3,260,757	44.6%	-
農林水産本省	食品の安全・消費者の信頼確保対策費	職員旅費	111,819	12,238	12,047	22,757	19,098	66,142	28.9%	32,907	84,781	38.8%	-
農林水産本省	食品の安全・消費者の信頼確保対策費	庁費	295,914	33,800	41,836	48,327	140,772	264,737	53.2%	107,827	256,756	42.0%	前年度は行われなかった諸外国における食品トレーサビリティ規制に関する調査業務等を実施したため
農林水産本省	農林水産物・食品輸出促進対策費	職員旅費	89,522	8,733	27,197	13,722	25,782	75,436	34.2%	32,332	80,696	40.1%	-
農林水産本省	農林水産物・食品輸出促進対策費	庁費	361,210	55,323	51,973	107,412	113,036	327,746	34.5%	108,993	319,339	34.1%	前年度に比べ、非常勤職員が2名増加したため
農林水産本省	消費者・食農連携深化対策費	職員旅費	8,337	2,178	1,726	1,513	836	6,254	13.4%	1,882	6,512	28.9%	-
農林水産本省	消費者・食農連携深化対策費	庁費	22,980	464	6,636	6,837	4,687	18,625	25.2%	4,313	16,068	26.8%	-
農林水産本省	食料安全保障確立対策費	職員旅費	147,514	7,756	21,470	27,828	42,859	99,914	42.9%	22,071	120,393	18.3%	前年度に比べ、中南米出張が増加したため
農林水産本省	食料安全保障確立対策費	庁費	133,384	3,222	6,872	11,139	98,600	119,834	82.3%	92,338	162,200	56.9%	前年度に比べ、口蹄疫不活化濃縮抗原の使用権購入費用が増額となったため
農林水産本省	担い手育成・確保等対策費	職員旅費	64,916	8,430	17,330	10,218	16,568	52,548	31.5%	16,205	52,660	30.8%	前年度は行われなかった経営所得安定対策等に係る統合ツールの利用方法の説明会を開催したため
農林水産本省	担い手育成・確保等対策費	庁費	1,103,595	170,009	195,075	298,802	327,541	991,428	33.0%	339,298	1,067,961	31.8%	-
農林水産本省	農地集積・集約化等対策費	職員旅費	23,351	656	3,595	5,047	9,010	18,310	49.2%	6,146	19,701	31.2%	前年度は行われなかった地域計画のブラッシュアップに向けたキャラバンに係る出張を行ったため
農林水産本省	農地集積・集約化等対策費	庁費	38,763	4,784	6,968	10,759	11,320	33,832	33.5%	15,185	37,105	40.9%	-
農林水産本省	農業生産基盤整備推進費	職員旅費	23,590	3,404	2,900	4,677	6,491	17,474	37.1%	3,452	21,374	16.2%	前年度に比べ、有明海再生に係る調査等出張が増加したため
農林水産本省	農業生産基盤整備推進費	庁費	9,980	2,243	1,436	2,053	3,202	8,936	35.8%	3,867	9,815	39.4%	-
農林水産本省	国産農産物生産基盤強化等対策費	職員旅費	138,548	14,351	30,715	35,005	24,174	104,247	23.2%	19,078	108,061	17.7%	ドイツで開催された ISO/TC347総会への参加による海外出張等が増加したため
農林水産本省	国産農産物生産基盤強化等対策費	庁費	172,586	27,337	28,723	29,943	67,130	153,134	43.8%	58,373	139,481	41.9%	前年度はなかった米に関する請負業務の支払があったため
農林水産本省	農林水産政策研究所	職員旅費	23,152	328	5,097	2,827	8,934	17,187	52.0%	5,370	21,948	24.5%	前年度に比べ、毎年度多数の所員が参加している学会の開催地が遠隔地であったことにより所要額が増加したため
農林水産本省	農林水産政策研究所	庁費	107,449	13,546	15,502	27,881	34,770	91,700	37.9%	40,587	97,720	41.5%	-
農林水産本省	農林水産業環境政策推進費	職員旅費	17,831	1,447	2,395	3,185	2,360	9,389	25.1%	2,158	11,007	19.6%	前年度に比べ、みどり戦略イベント関係で東京を含む県外出張が増加したため
農林水産本省	農林水産業環境政策推進費	庁費	31,898	148	961	1,665	16,143	18,918	85.3%	18,182	23,083	78.8%	-
農林水産本省	農村整備推進対策費	職員旅費	33,912	2,979	4,262	11,140	7,485	25,868	28.9%	3,914	24,576	15.9%	前年度に比べ、中山間地域等直接支払制度に係る調査出張が増加したため
農林水産本省	農村整備推進対策費	庁費	93,154	9,392	10,989	12,876	37,510	70,768	53.0%	46,132	85,056	54.2%	-
農林水産本省	農山漁村活性化対策費	職員旅費	28,864	2,912	4,001	7,202	5,419	19,535	27.7%	6,784	23,385	29.0%	-
農林水産本省	農山漁村活性化対策費	庁費	23,895	2,708	1,165	4,044	12,335	20,253	60.9%	14,677	21,265	69.0%	-

勘定名又は組織名	項	目	予算現額	支出額(第1・四半期)	支出額(第2・四半期)	支出額(第3・四半期)	支出額(第4・四半期)	支出額(年間)	支出額の第4四半期の割合	(参考)前年度支出額(第4・四半期)	(参考)前年度支出額(年間)	(参考)前年度支出額の第4四半期の割合	第4四半期について、当年度における支出額及び支出割合が前年度より増加している場合の理由
農林水産本省	農林水産統計調査費	職員旅費	50,230	5,415	8,152	6,421	15,072	35,063	43.0%	8,348	36,504	22.9%	前年度に比べ、会議開催に係る出張及び国際協力関係の委員会出席のための出張が増加したため
農林水産本省	農林水産統計調査費	庁費	100,476	4,148	10,421	12,554	51,563	78,688	65.5%	54,269	83,191	65.2%	-
農林水産本省	海岸事業調査諸費	職員旅費	1,680	332	290	53	72	749	9.7%	365	683	53.5%	-
農林水産本省	海岸事業調査諸費	庁費	1,790	657	631	4	-	1,293	0.0%	-	1,290	0.0%	-
農林水産本省	農業農村整備事業調査諸費	職員旅費	398,849	56,041	66,210	94,030	64,253	280,535	22.9%	60,243	319,510	18.9%	新規事業立ち上げのための、現地調査及び打合せ等に係る出張が増加したため
農林水産本省	農業農村整備事業調査諸費	庁費	584,682	83,356	114,779	132,906	220,385	551,427	40.0%	221,223	559,891	39.5%	-
農林水産本省	新市場創出対策費	職員旅費	37,810	3,015	8,556	7,178	9,545	28,297	33.7%	4,641	20,061	23.1%	前年度は行われなかった食料システム法に関するキャラバンが全国各地で開催されたほか、ISO等の国際会議への出席があったため
農林水産本省	新市場創出対策費	庁費	13,494	311	1,631	3,080	4,196	9,219	45.5%	5,372	10,238	52.5%	-
農林水産本省検査指導機関	農林水産本省検査指導所	職員旅費	24,227	3,309	6,272	7,524	6,003	23,110	26.0%	4,561	20,941	21.8%	前年度に比べ、担当者会議の開催時期が第4四半期に集中したため
農林水産本省検査指導機関	農林水産本省検査指導所	庁費	1,425,708	139,848	288,036	549,403	421,787	1,399,074	30.1%	359,404	1,044,817	34.4%	-
農林水産技術会議	農林水産技術会議共通費	職員旅費	4,403	280	482	1,037	1,370	3,171	43.2%	1,024	4,142	24.7%	スタートアップへの総合的支援に係る海外現地調査を行う必要が生じたため
農林水産技術会議	農林水産技術会議共通費	庁費	382,697	58,864	88,183	84,783	140,175	372,007	37.7%	147,287	376,749	39.1%	-
農林水産技術会議	農林水産産業イノベーション創出・技術開発推進費	職員旅費	22,879	3,653	5,530	4,462	8,245	21,891	37.7%	5,319	18,713	28.4%	中東情勢の悪化に伴う経路変更等により、外国旅費が高額となったため
農林水産技術会議	農林水産産業イノベーション創出・技術開発推進費	庁費	14,500	1,176	2,898	2,745	4,094	10,914	37.5%	3,668	9,183	39.9%	-
地方農政局	地方農政局	職員旅費	86,171	10,807	14,296	20,132	17,310	62,546	27.7%	12,663	72,110	17.6%	前年度に比べ、離島出張が増加したため
地方農政局	地方農政局	庁費	3,595,270	488,491	851,934	805,280	1,380,439	3,526,145	39.1%	1,341,422	3,488,601	38.5%	庁舎移転に伴う什器類購入等の支払があったため
地方農政局	海岸事業工事諸費	職員旅費	2,406	539	206	524	548	1,818	30.1%	499	2,089	23.9%	前年度に比べ、堤防委員会に係る有識者との打合せに係る出張が増加したため
地方農政局	海岸事業工事諸費	庁費	1,169	3	225	21	292	543	53.8%	132	646	20.6%	前年度に比べ、一般定期健康診断料他の支払いが増加したため
地方農政局	農業農村整備事業工事諸費	職員旅費	112,007	12,876	11,503	18,326	17,389	60,095	28.9%	18,609	59,398	31.3%	-
地方農政局	農業農村整備事業工事諸費	庁費	34,449	674	3,173	6,372	14,813	25,033	59.2%	14,236	25,982	54.8%	前年度は第3四半期の支払であった役務契約(定期健康診断)が、実施時期等の都合により当該年度は第4四半期となったため
北海道農政事務所	北海道農政事務所	職員旅費	7,459	2,073	1,461	2,791	494	6,821	7.3%	864	7,500	11.5%	-
北海道農政事務所	北海道農政事務所	庁費	276,424	27,161	51,261	65,074	113,735	257,232	44.2%	83,443	219,056	38.1%	庁舎移転に伴う什器類購入等の支払があったため
林野庁	林野庁共通費	職員旅費	113,141	7,902	22,653	32,919	30,525	94,000	32.5%	23,498	96,852	24.3%	例年開催されるブロック会議の時期が第4四半期に集中したため
林野庁	林野庁共通費	庁費	940,650	119,515	167,544	197,912	433,442	918,415	47.2%	420,507	914,626	46.0%	森林管理局にて複数台の車両の更新を第4四半期に行ったため
林野庁	森林整備・保全費	職員旅費	21,514	782	4,568	9,635	4,175	19,160	21.8%	2,795	18,415	15.2%	例年開催される講習会の講師用務の時期が第4四半期に集中したため

勘定名又は組織名	項	目	予算現額	支出額(第1・四半期)	支出額(第2・四半期)	支出額(第3・四半期)	支出額(第4・四半期)	支出額(年間)	支出額の第4四半期の割合	(参考)前年度支出額(第4・四半期)	(参考)前年度支出額(年間)	(参考)前年度支出額の第4四半期の割合	第4四半期について、当年度における支出額及び支出割合が前年度より増加している場合の理由
林野庁	森林整備・保全費	庁費	31,407	4,640	6,365	7,623	12,763	31,393	40.7%	13,163	29,442	44.7%	-
林野庁	林業振興対策費	職員旅費	7,223	143	3,749	3,182	146	7,221	2.0%	1,744	6,829	25.5%	-
林野庁	林業振興対策費	庁費	14,836	1,990	3,088	5,736	3,934	14,749	26.7%	5,279	13,541	39.0%	-
林野庁	林産物供給等振興対策費	職員旅費	3,184	88	201	1,796	606	2,692	22.5%	856	3,243	26.4%	-
林野庁	林産物供給等振興対策費	庁費	9,175	2,118	725	279	2,326	5,449	42.7%	3,440	9,123	37.7%	-
林野庁	治山事業工事諸費	職員旅費	29,873	1,931	8,065	9,354	4,899	24,250	20.2%	5,461	23,473	23.3%	-
林野庁	治山事業工事諸費	庁費	95,629	7,049	12,511	20,513	50,100	90,175	55.6%	37,780	94,302	40.1%	定期刊行物の支払い科目の調整により増加したため
林野庁	森林整備事業工事諸費	職員旅費	7,853	357	1,833	4,742	861	7,795	11.1%	1,146	7,332	15.6%	-
林野庁	森林整備事業工事諸費	庁費	202,968	27,092	42,987	48,761	78,583	197,424	39.8%	69,169	197,022	35.1%	前年度は他の科目であった消耗品費に係る支出等が増加したため
水産庁	水産庁共通費	職員旅費	48,218	3,222	6,317	5,563	10,428	25,531	40.8%	14,091	32,101	43.9%	-
水産庁	水産庁共通費	庁費	198,403	36,194	41,930	53,348	63,327	194,801	32.5%	54,047	186,264	29.0%	前年度に比べ、非常勤職員への差額支給及び賃金格上げ後の支給が増加したため
水産庁	水産資源管理対策費	職員旅費	99,656	8,756	28,947	21,229	29,836	88,769	33.6%	27,582	82,238	33.5%	前年度に比べ、定員の増加等に伴い、年間を通じ検査出張の回数が増加したため
水産庁	水産資源管理対策費	庁費	294,070	30,518	62,416	106,730	90,789	290,454	31.3%	114,706	274,969	41.7%	-
水産庁	海岸事業調査諸費	職員旅費	2,889	-	150	276	239	665	35.9%	161	2,237	7.2%	前年度に比べ、海岸事業に係る現地調査および現地での打ち合わせが第4四半期に集中したため
水産庁	海岸事業調査諸費	庁費	1,995	11	627	598	610	1,847	33.1%	1,157	1,728	67.0%	-
水産庁	水産基盤整備事業工事諸費	職員旅費	40,256	3,681	7,578	12,177	9,426	32,863	28.7%	8,753	34,216	25.6%	前年度に比べ、漁港の現地に係る調査出張が増加したため
水産庁	水産基盤整備事業工事諸費	庁費	11,323	2,577	1,066	2,950	4,041	10,635	38.0%	4,133	10,405	39.7%	-
水産庁	放射能調査研究費	職員旅費	1,020	-	197	450	304	952	31.9%	296	501	59.2%	-
水産庁	水産業振興対策費	庁費	6,427	2	431	339	5,651	6,424	88.0%	3,190	4,537	70.3%	前年度は他の科目であった複合機保守料等に係る支出等が増加したため
水産庁	水産業振興対策費	職員旅費	5,927	391	749	1,762	2,003	4,906	40.8%	1,120	4,001	28.0%	前年度に比べ、養殖業の現状把握に係る調査出張が増加したため
農林水産技術会議	科学技術イノベーション創造推進費	職員旅費	2,075	-	95	3,018	15	3,129	0.5%	-	151	0.0%	前年度に比べ、現地調査等の出張が増加したため
水産庁	漁港施設災害復旧事業工事諸費	職員旅費	795	-	-	-	774	774	100.0%	144	1,154	12.5%	災害復旧に係る現地出張が第4四半期に集中したため
水産庁	漁村活性化対策費	職員旅費	4,769	178	1,490	539	1,704	3,913	43.6%	1,061	4,464	23.8%	水産流通適正化法の一部改正に係る説明会等を行う必要が生じたため
水産庁	漁村活性化対策費	庁費	3,475	722	2,286	380	76	3,465	2.2%	570	1,875	30.4%	-

※1 第4・四半期には出納整理期間を含む。

※2 各欄において単位未滿を切捨てしていることから、計算した端数が合致しない場合がある。

※3 (目) 庁費及び(目) 職員旅費のみ公表。